



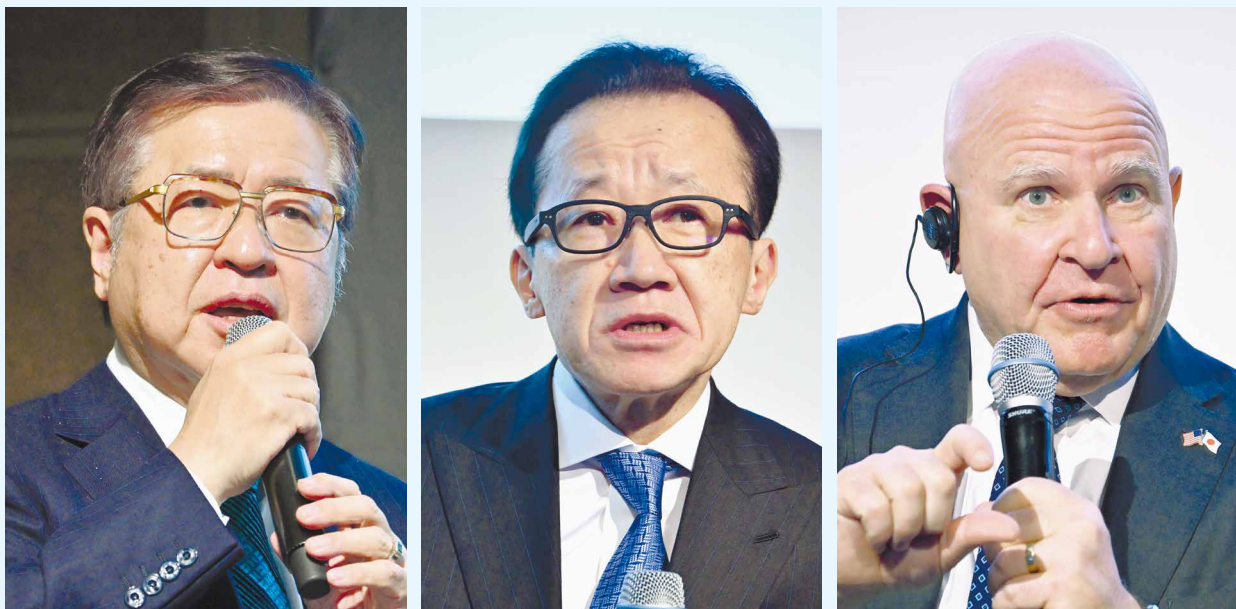
早稲田大学と読売新聞によるワークショップの最終報告会

認知戦への対処をテーマに開かれた国際フォーラム

認知戦 どう戦うのか

読売新聞×笹川平和財団×早稲田大学

presented by campus scope



(左から) 兼原信克氏（元内閣官房副長官補）、北村滋氏（元国家安全保障局長）、ハーバート・マクマスター氏（元米国家安全保障担当大統領補佐官）

現在、情報を操作して自国に有利な状況を作り上げる「認知戦」が世界各地で繰り広げられている。SNSなどを通じて流された偽情報で認知をゆがめられた人々は分断され、対抗する力を失っていく。巧妙に展開される認知戦は、伝統的な「陸・海・空」、新領域の「宇宙・サイバー」に続く「第6の戦場」とも呼ばれている。

認知戦は、国同士の戦いだけではなく、私たちの身の回りでも起こりうる。例えば選挙。民主主義国家にとっても重要な意思決定の場も、偽情報の脅威にさらされているのだ。

私たち大学生は今、コミュニケーションをSNSに大きく頼る日常を送っている。インターネットにあふれる玉石混交の情報と、どう向き合っていけばいいのだろうか。2025年3月11日、笹川平和財団と読売新聞は共同で国際フォーラムを開催し、国内外の識者と共に、認知戦への対処法を考えた。ここからの4ページでは、当日の様子と、フォーラムに先立って行われた早稲田大学と読売新聞による認知戦をテーマにしたワークショップの模様を紹介する。

（成城大学・野口真央、上智大学・津田澤太郎

（左から）黒坂達也氏（慶応大特任准教授・OP技術研究組合事務局長）、川添雄彦氏（NTT副社長）、大澤淳氏（笹川平和財団上席フェロー）



INDEX

8・9面
読売新聞×早稲田大学ワークショップ

10面
笹川・読売グローバルフォーラムの詳細

基調講演

「民主主義陣営の連携が必要」

元米国家安全保障担当大統領補佐官
ハーバート・マクマスター氏

フォーラムでは最初に、米国の第1次トランプ政権で国家安全保障担当大統領補佐官を務めたハーバート・マクマスター氏が基調講演を行った。マクマスター氏は、ロシアがウクライナ侵略の際、ウクライナ国民の不安をおおる偽情報を用いた認知戦をしかけた例を紹介。ロシアや中国、北朝鮮、イランといった権威主義国家が戦略的に結びつき、西側諸国にとって新たな脅威となつていく現状を指摘した。マクマスター氏は「平和は力によって維持でき」と述べ、日米の強固な同盟が必要不可欠であると主張した。ロシアのプーチン大統領が現在、認知戦を駆使し、西側諸国の世論を操作しようとしている点に警鐘を鳴らした。将来世代への教育や、真実を国民に伝えることの重要性も強調した上で、「将来世代のために我々は力を合わせ、自由主義世界、民主主義世界が権威主義世界へ対抗できるようにする必要がある。我々の価値観は負けない」と語った。



笹川平和財団と読売新聞社による国際フォーラム「偽情報と
いかに戦うか」が2025年3月11日、東京・虎ノ門で開かれ
た。認知戦や権威主義国家の軍事的脅威への対抗策を議論した
フォーラムの様子を紹介する。

（上智大学・津田澤太郎）

第1部 日本、認知戦への備えを強化すべき



認知戦への備えについて話し合う（左から）兼原、マクマスター、北村の各氏

マクマスター氏と、元国家安全保障局長の北村滋氏、元内閣官房副長官補の兼原信克氏によるパネルディスカッションでは、認知戦の現状と課題が話し合われた。

マクマスター氏は、世界の秩序が変化しつつあることを指摘。中国やロシアが情報を書き換えることで、西側諸国を揺さぶっていると警告した。特にSNSを通じた偽情報の拡散は、人々の分断を深め、民主主義に対する不信感を煽る危険があると指摘。偽のローカルニュースを使って、怒りや不満を社会に植え付ければ秩序は崩壊してしまうと警鐘を鳴らした。また、信頼出来る情報についてのノウハウを持った民間企業が行政と協力し、多層にわたる防衛手段を持つことが重要だと述べた。

北村氏は、中国が「戦わずして勝つ」戦略を取っていることと指摘し、法律戦、世論戦、心理戦を駆使して相手国の意思を操作する「超限戦」がすでに始まっていると語った。兼原氏は、「世界の80億人がスマートフォンでつながり、小さな水槽に入っているようなもの。偽情報はそこに毒液を落とすようなものだ」と警戒感を示すと、マクマスター氏は、サイバー防衛においては官民の連携が不可欠であり、単なる防衛ではなく攻撃能力を取り除く積極的な対策が求められると指摘した。北村氏は「アクティブ・サイバー・ディフェンス」（サイバー攻撃を未然に防ぐ対策）の重要性を強調し、認知戦への備えを強化すべきだとした。

第2部

偽情報に技術で対抗する



技術的なアプローチについて意見交換する（左から）大澤、川添、黒坂の各氏

パネルディスカッション第2部では、笹川平和財団の大澤淳・上席フェロー、NTTの川添雄彦副社長、慶応大の黒坂達也特任准教授が登壇。認知戦への対抗策を話し合った。

大澤氏は、認知戦の仕組みを解説した。認知戦は、我々が学び、脳内に蓄積されている文化や歴史、価値観などの情報に攻撃を加え、個人の感情や行動に影響を与える。その手段として、偽情報が使われており、「特に生成AI（人工知能）の進化によって、より巧妙かつ大量の偽情報を作成・拡散されるようになり、その影響力が増している」と危機感を示した。その上で、攻撃者を特定し、偽情報キャンペーンの実態を明らかにすることの重要性や、リテラシー教育の強化の必要性を訴えた。

川添氏は、サイバー攻撃や認知戦に対抗するための技術的アプローチについて意見交換した。川添氏は、小型AIをネットワーク内で連携させる「分散型AIネットワーク技術」により、高度なセキュリティを実現できる可能性にも言及した。

黒坂氏は、日本国内における偽情報の現状と、それに対抗するための「オリジネータ（OP）技術」について説明した。日本では、災害時に偽情報が拡散されるケースが多く、また生成AIによるフィッシング詐欺やデジタル広告詐欺（アド Fraud）が深刻な問題となっている。特にアド Fraudによる経済損失は、全世界で年間2兆円にも及ぶという。

読売新聞社の調査では、「コンテンツの発信源が証明されるべきだ」と考える人が9割に上ることが明らかになった。OP技術はこの課題に対応するためのものであり、インターネット上のコンテンツに発信者情報を付与し、その真正性を第三者機関が認証する仕組みだ。ユーザーは情報の改ざんを防ぐことができ、偽情報の判別が容易になる。透明性を確保し、多様なステークホルダーがOP技術を活用することで、インターネット空間の健全性を保ち、公益性を向上させることが期待されている。

デジタルリテラシー教育の必要性についても議論が行われた。

黒坂氏は、信頼できるコミュニティの中でセキュリティ対策を学ぶことの重要性を強調。「リアルな社会でのコミュニケーションを通じて、デジタルリテラシーの向上につながる」と述べた。

川添氏は「AI技術を自分のものとして活用し、自らの情報リテラシーを高めることが重要だ」と話し、技術を味方につけながら成長することの重要性を訴えた。

大澤さんが認知戦の研究に本格的に取り組み始めたのは、2016年のアメリカ大統領選がきっかけだ。当時のツイッター（現X）やFacebook（現Meta）で流布された偽情報が投票行動にまで影響を与えたことに驚いた大澤さんは、これまで専

研究のきっかけは、米大統領選



大澤 淳（おおさわ・じゅん）
笹川平和財団上席フェロー、中曽根康弘世界平和研究所主任研究員。1996年、慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）。米ブルッキングス研究所客員研究員、内閣官房国家安全保障局シニアフェローなどを歴任。『新領域安全保障』（共著、Wedge、2024年1月）、『SNS時代の戦略兵器 陰謀論』（Wedge、2025年1月）などの著書がある。

門家向けに行われていた情報戦の研究を、より若い世代にも理解してもらうと考えた。『若い世代は新聞やテレビよりもSNSを通じた情報取得が主流。そのため、偽情報などのように流れ、どのようなリスクがあるのかを正しく知ってもらう必要がある』と大澤さんは語る。



2 デジタル社会の危険性を認識しよう

マイクロターゲティングは広告だけに限らない。TikTokやYouTubeなどでは、ユーザーの興味に合った動画が「おすすめ」として紹介される仕組みになっている。しかし、気づけば自分が好む情報ばかりが表示され、偏った情報に囲まれる「フィルターバブル」に陥る危険性がある。「陰謀論を信じる人には陰謀論の話しか表示されない。たとうその情報だとしても、一度クリックして信じてしまえばその類いの情報ばかりが表示され、抜け出すのがすごく難しくなります。こうした特性は陰謀論や偽情報の流布という観点から見れば非常に危険と言えるでしょう」

3 情報のシャワーは「考える時間」を奪う

スマホやSNSを常にご利用することで、思索や自分自身の考えを深める時間が失われる危険性がある。デジタルデバイスから一定の距離を置き、静かな環境でじっくりと考える時間を確保することも大切な。「ステイプ・ジョブスは 禅の教えを受け、デジタルから離れた状態で、感性でイノベーションを生み出しました。我々もデジタル空間から距離を置くことで新たな発想を生むこともあると思います」

笹川平和財団・大澤氏に聞く

大学生に求められる新たなリテラシー

ニュースを知るのはX（旧ツイッター）、情報収集は YouTube や TikTok。そんな日常が当たり前になっている大学生も多いのではないだろうか。しかし、私たちは無意識のうちに偽情報に影響を受け、知らず知らずのうちに認知戦に関わってしまう恐れがある。人々の「認識」や「意識」に働きかける認知戦に対し、我々はどうに対処していけばいいのか。専門家の笹川平和財団上席フェローの大澤淳さんに聞いた。

（上智大学・津田 凜太郎）

音声メディアの活用注目

今回のワークショップ「音声メディアは、聞きながらモノを考えるプロセスを促すため、記憶に残りやすい。日本の落語文化のように、音だけで情景を思い浮かべることが生ラジオのポッドキャストの活用案。大澤さんは、

手法が定着しつつある。偽情報を拡散してインプレッションを稼ぎ、広告収入を得るというビジネスモデルも見受けられ、国内外の勢力が意図的に情報を操作するケースが増加している」と警鐘を鳴らす。



うそが真実を作ってしまう時代

大澤さんは「うそが真実を作ってしまう時代に突入した」と警鐘を鳴らしている。「これまでは偽情報が発生し、それを逐一ファクトチェックすればよかった。でも今や、うそが積み重なって社会の認識自体が変わる

取材を終えて

認知戦が激化する現代において、情報を正しく見極める力がこれまで以上に求められている。私たちは、日々流れてくる情報を無批判に受け取るのではなく、「本当に正しいのか」と問い直し、主体的に考える力を養う必要がある。（津田）



チーム1 SHINEまんだりん

認知戦を「偽情報によってミスリーディングをもたらすことを目的とした戦略」と定義。偽情報がSNSにあふれている現状を踏まえ、受信者側には「情報の出所を調べて、自身の思い込みに気づくことが必要だ」と結論づけた。情報の真偽を確かめる上で、厳格なファクトチェックを経て発信されている新聞やテレビなどのニュースを活用することも提言した。大学内の立て看板を使って、こうしたことをPRするというアナログ



な啓発策も提案。SNSで情報を発信する立場でもある大学生それぞれが、真偽不明な情報を鵜呑みにするのではなく、信頼できるメディアを活用しながら確認した上で発信する能力を磨く必要があると訴えた。

チーム2 紡（つむぎ）

認知戦を「偽情報の発信者側と受信者側の二項対立の構造」ととらえ、受信者である大学生が立ち向かっていくためには、情報を正しく取捨選択する必要があると考えた。偽情報対策として、「複数の情報媒体に触れる」「情報の発信元を明確にする」の2



活用が必要だと訴えた。具体的な対策案として、①学園祭で情報をテーマにしたイベントを開催する②新聞のデジタル版の記事内容を題材にしたミニゲームなどを通じて、信頼性が高い新聞やテレビなどのメディアの

ニュース・リテラシー

ニュースを正確に読み解く力。SNSなどのインターネット空間に真偽不明な情報があふれる中、重要な武器になる。



読売新聞と早稲田大学は2024年10月～12月、「認知戦」をテーマにしたワークショップを行った。SNSがコミュニケーションの中心となる私たち大学生は、認知戦とどう向き合うべきか。ワークショップには、早稲田大学の学生14人が参加。サイバー空間の安全保障に詳しい笹川平和財団の上席フェローの大澤淳さん、社会にあふれる情報を正しく読み解くニュース・リテラシー教育に取り組む読売新聞記者の話も聞き、3グループに分かれて対策を議論した。（成城大学・野口真央）

読売新聞×早稲田大学 企業連携ワークショップ with 笹川平和財団

2019年度からスタート。早稲田大学の学生が読売新聞の記者などの話を聞き、社会課題を真剣に考え、解決策を模索するワークショップ。2024年度は笹川平和財団も参加した。



チーム3 CHIP

大学生の情報活用は理想的なあり方として、①多様な情報源に触れる②情報を自分で深掘りし、他者と議論する③社会問題についての自分の考え方を構築する——というサイクルを提案した。SNSで情報を入手する同世代の現状について、

「難しい政治や社会の問題を遠く感じてしまい、手軽に入る真偽不明の情報に信じてしまう」と指摘。自分と異なる考え方が入りにくくなってしまう「フィルターバブル」の状況から抜け出すために、学生同士がニュースについて意見交換できる

「学生ラジオのポッドキャスト」を提案した。サイクルやゼミのような身近な話題を入り口に、ニュースについても意見を交わすことで、様々な人の考え方に触れ、話し合う中で自分の意見を固めていく、というサイクルを目指す。

